

## 平成 23 年(2011 年) 千葉市産業連関表(概要版)

### 産業連関表とは

産業連関表は、一定期間（通常 1 年間）に行われた財・サービスの産業間取引等を行列形式で表した統計表です。平成 23 年千葉市産業連関表は、千葉市内における平成 23 年の産業間取引等をまとめた統計表です。産業連関表からは市経済の規模と各産業の相互依存関係が明らかになるほか、各種統計表を使用することによって経済波及効果の測定が可能となります。

産業連関表は、タテ方向にみると、その部門の財・サービスの市内生産額とその生産に用いられた原材料や労働等の投入費用の内訳に関する情報が得られます。ヨコ方向にみると、その部門の財・サービスが販売された産出先の内訳に関する情報が得られます。

### 1 産業連関表からみた千葉市経済の概要

供給側からみると、平成 23 年の財・サービスの総供給額は 9 兆 4,374 億円。

- ・財・サービスの市内生産額は 6 兆 7,433 億円、市外からの移輸入は 2 兆 6,940 億円であった。

市内生産額の構成をみると、

- ・生産に用いられた原材料やサービスの中間投入は 3 兆 2,109 億円。
- ・生産活動によって新たに生み出された粗付加価値は 3 兆 5,324 億円。

需要側からみると、平成 23 年の財・サービスの総需要額は 9 兆 4,374 億円。

- ・生産された財・サービスのうち原材料（中間財）として需要された中間需要は 3 兆 2,109 億円。
- ・最終財として家計や企業および政府等に需要された最終需要は 6 兆 2,264 億円であった。

最終需要の構成をみると、

- ・市内最終需要は 4 兆 1,828 億円、市外への移輸出は 2 兆 437 億円であった。

表 1-1 平成 23 年千葉市産業連関表（3 部門統合表）

（単位：億円）

供給部門 \ 需要部門		中間需要				最終需要		(控除) 移輸入	市内 生産額
		第 1 次 産業	第 2 次 産業	第 3 次 産業	計	市内最終 需要	移輸出		
中間 投入	第 1 次産業	13	2,543	716	3,272	311	69	△ 3,499	153
	第 2 次産業	30	9,829	3,480	13,338	8,653	11,220	△ 12,044	21,166
	第 3 次産業	32	3,626	11,841	15,499	32,864	9,148	△ 11,397	46,114
	計	75	15,997	16,037	32,109	41,828	20,437	△ 26,940	67,433
粗付 加 価値	雇用者所得	28	2,551	14,857	17,436	市内生産額 = 中間投入 + 粗付加価値 " = 中間需要 + 最終需要 - 移輸入 中間投入 = 中間需要 総供給 = 市内生産額 + 移輸入 総需要 = 中間需要 + 最終需要			
	営業余剰	37	1,136	6,582	7,755				
	資本減耗引当	19	931	6,539	7,489				
	その他	△ 6	550	2,099	2,643				
	計	78	5,169	30,077	35,324				
市内生産額		153	21,166	46,114	67,433				

（注）四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

## 2 市内生産額

平成 23 年における財・サービスの市内生産額は 6 兆 7,433 億円。県内生産額 39 兆 1,835 億円に占める割合は 17.2%、国内生産額 939 兆 6,749 億円に占める割合は 0.7%であった。

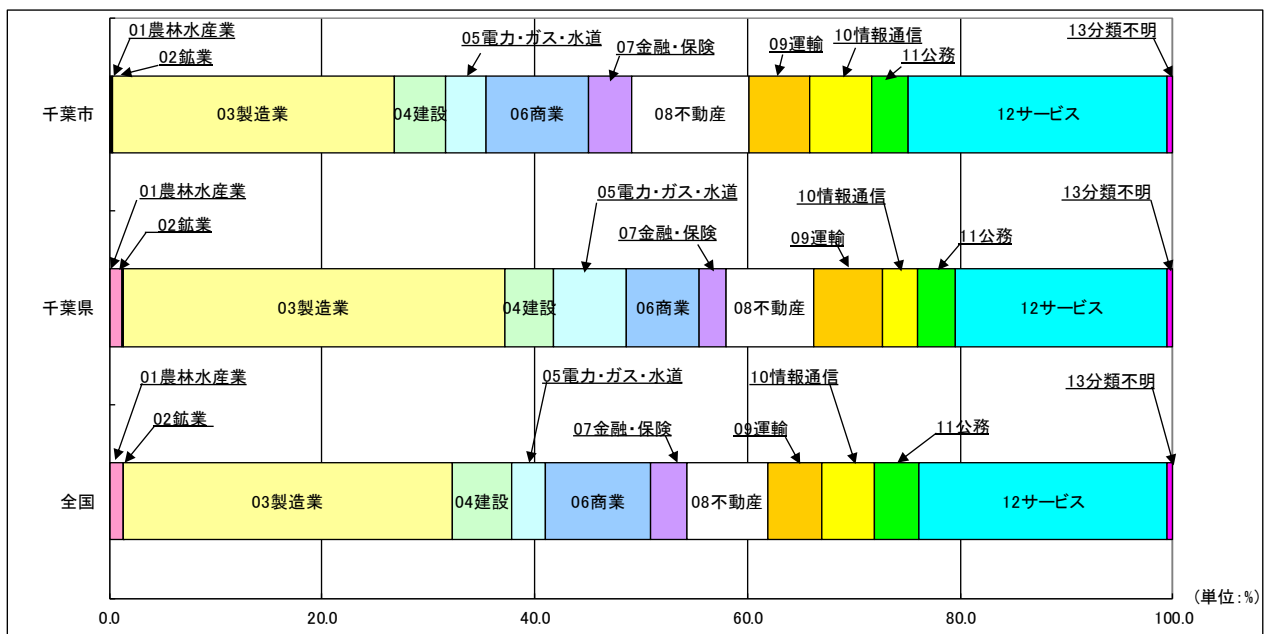
13 部門で見ると、最も割合が高いのは製造業の 26.6%で、全体の 4 分の 1 強を占めている。次いでサービス業 (25.2%)、不動産 (11.0%)、商業 (9.6%)、情報通信 (5.9%)、運輸・郵便 (5.7%) などと続いている。千葉市は、千葉県と比べてサービス業、商業、不動産の割合が高い一方、製造業の割合が低くなっている。

表 2-1 生産額と構成比 (市、県、全国)

部門名	生産額 (億円)				構成比 (%)			
	千葉市		千葉県	全国	千葉市		千葉県	全国
	17年				17年			
01 農林水産業	131	143	4,694	120,360	0.2	0.2	1.2	1.3
02 鉱業	1	10	447	7,600	0.0	0.0	0.1	0.1
03 製造業	16,464	17,941	140,543	2,899,045	24.6	26.6	35.9	30.9
04 建設	4,621	3,226	18,072	525,145	6.9	4.8	4.6	5.6
05 電気・ガス・水道	3,422	2,006	24,761	257,547	5.1	3.0	6.3	2.7
06 商業	7,774	6,446	27,109	936,558	11.6	9.6	6.9	10.0
07 金融・保険	2,563	2,798	9,808	320,939	3.8	4.1	2.5	3.4
08 不動産	5,171	7,448	32,185	711,875	7.7	11.0	8.2	7.6
09 運輸・郵便	3,208	3,828	25,208	482,340	4.8	5.7	6.4	5.1
10 情報通信	2,970	3,946	12,957	461,603	4.4	5.9	3.3	4.9
11 公務	2,176	2,312	14,064	394,052	3.2	3.4	3.6	4.2
12 サービス	16,315	16,972	79,911	2,229,582	24.3	25.2	20.4	23.7
13 分類不明	299	357	2,078	50,103	0.4	0.5	0.5	0.5
14 本社部門	1,911	-	-	-	2.9	-	-	-
全産業計	67,024	67,433	391,835	9,396,749	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 平成 17 年千葉市表では本社部門を設けている。

図 2-1 市内生産額の産業



### 3 投入構造

市内生産額 6 兆 7,433 億円のうち、原材料として投入された「中間投入」は 3 兆 2,109 億円、生産活動によって新たに付加された価値である「粗付加価値」は 3 兆 5,324 億円であった。平成 23 年の中間投入率は 47.6%、粗付加価値率は 52.4%。

粗付加価値の内訳をみると、「雇業者所得」1 兆 7,436 億円、「営業余剰」7,755 億円、「資本減耗引当」7,489 億円、「間接税」1,969 億円、「家計外消費支出」が 924 億円、「(控除) 経常補助金」が△250 億円となっている。

表 3-1 粗付加価値の金額、構成比

	金額 (億円)			構成比 (%)		
	市	県	全国	市	県	全国
粗付加価値	35,324	185,361	4,769,053	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	924	4,784	136,333	2.6	2.6	2.9
雇業者所得	17,436	87,874	2,484,210	49.4	47.4	52.1
営業余剰	7,755	34,394	868,061	22.0	18.6	18.2
資本減耗引当	7,489	43,133	997,080	21.2	23.3	20.9
間接税	1,969	16,566	319,341	5.6	8.9	6.7
(控除) 経常補助金	△ 250	△ 1,390	△ 35,972	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.8

#### 「用語解説」

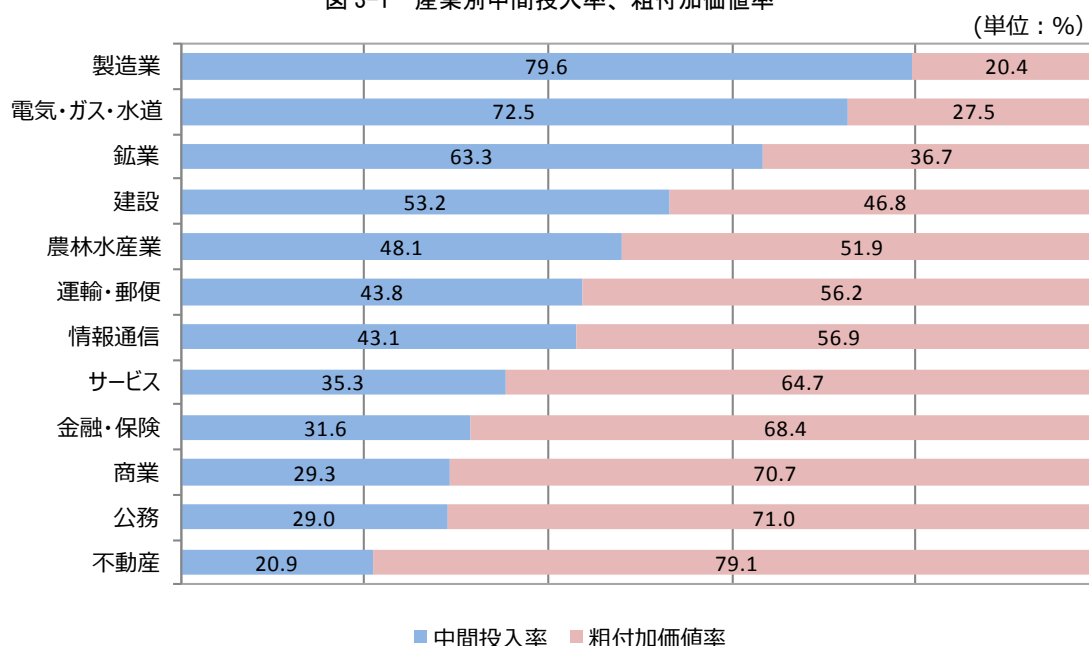
- ◆**家計外消費支出** いわゆる「企業消費」。交際費や福利厚生費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類する支出。
- ◆**雇業者所得** 雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物などの所得。
- ◆**営業余剰** 企業の営業活動の貢献により生じた部分。企業会計上の営業利益に補助金を加算したものにほぼ該当する。個人事業主や無給の家族従業者等の所得を含む。
- ◆**資本減耗引当** 固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、その価値の減耗分を評価した額。減価償却費と資本偶発損の合計。
- ◆**間接税** 財・サービスの生産、販売、購入、又は使用に課される租税及び税外負担。ただし、関税と輸入品商品税は含まない。
- ◆**経常補助金** ①産業に対して支払われるもの、②産業の経常費用を賄うために交付されるもの、③財・サービスの市場価値を低下させると考えられるもの、という3つの条件を満たす経常交付金。

投入構造を産業別にみると、中間投入率が高いのは、製造業（79.6%）、電気・ガス・水道（72.5%）、  
 鉱業（63.3%）、建設（53.2%）で、5割を超えている。粗付加価値率は、不動産（79.1%）で、公務  
 （71.0%）、商業（70.7%）、金融・保険（68.4%）、サービス（64.7%）などが高い。一般にサービス  
 業は人件費比率が高いので、サービス業の生産割合が高い地域では、生産額に対する粗付加価値率は  
 高くなる。

表 3-2 産業別市内生産額、構成比

部門名	市内生産額 (億円)	構成比 (%)			
		中間投入	粗付加価値	中間投入	粗付加価値
01 農林水産業	143	69	74	48.1	51.9
02 鉱業	10	6	4	63.3	36.7
03 製造業	17,941	14,281	3,660	79.6	20.4
04 建設	3,226	1,717	1,509	53.2	46.8
05 電気・ガス・水道	2,006	1,455	551	72.5	27.5
06 商業	6,446	1,886	4,560	29.3	70.7
07 金融・保険	2,798	883	1,914	31.6	68.4
08 不動産	7,448	1,555	5,893	20.9	79.1
09 運輸・郵便	3,828	1,677	2,152	43.8	56.2
10 情報通信	3,946	1,702	2,244	43.1	56.9
11 公務	2,312	671	1,641	29.0	71.0
12 サービス	16,972	5,994	10,978	35.3	64.7
13 分類不明	357	214	143	59.9	40.1
合計	67,433	32,109	35,324	47.6	52.4

図 3-1 産業別中間投入率、粗付加価値率



## 4 需要構造

総需要は「中間需要（＝中間投入）」と「最終需要」に分けられる。平成23年の最終需要6兆2,264億円のうち、市内最終需要が4兆1,828億円（最終需要に占める割合67.2%）、市外への移輸出が2兆437億円（同32.8%）であった。

最終需要の内訳をみると、「民間消費支出」2兆6,088億円、「一般政府消費支出」8,446億円、「総固定資本形成」6,297億円、「家計外消費支出」924億円、「在庫純増」34億円となっている。

表4-1 最終需要の金額、構成比

	金額（億円）			構成比（%）		
	市	県	全国	市	県	全国
最終需要	62,264	356,618	5,600,633	100.0	100.0	100.0
市内最終需要	41,828	211,030	4,891,188	67.2	59.2	87.3
家計外消費支出	924	4,784	136,333	1.5	1.3	2.4
民間消費支出	26,088	134,768	2,828,214	41.9	37.8	50.5
一般政府消費支出	8,446	36,660	987,365	13.6	10.3	17.6
総固定資本形成	6,297	34,152	913,844	10.1	9.6	16.3
在庫純増	34	296	9,798	0.1	0.1	0.2
移輸出	20,437	145,588	709,446	32.8	40.8	12.7
輸出	3,172	22,173	709,446	5.1	6.2	12.7
移出	17,264	123,415	-	27.7	34.6	-

（注）1 「最終需要」には「調整項」を含む。

2 「市内最終需要」は、それぞれ県における県内最終需要、全国における国内最終需要を指す。

### 「用語解説」

- ◆**民間消費支出** 家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなる。前者は家計の財・サービスに対する支出。後者は対家計民間非営利団体のサービスの生産額（生産コスト）と販売額の差額。
- ◆**一般政府消費支出** 一般政府のサービスの生産額と販売額の差額。
- ◆**総固定資本形成** 建築物、機械、装置など固定資産の購入費用のこと。
- ◆**在庫純増** 半製品・仕掛品、原材料等の在庫の1年間の変動分。年度末残高から前年度末残高を差し引いたもの。
- ◆**調整項** 輸出品の市内流通に係る消費税。輸出品について消費税は免税であるが、輸出品の市内流通過程（生産地から輸出港に至るまでの流通過程）では消費税が課される。そのため、輸出業者は還付を受ける仕組みとなっている。産業連関表上、生産額にはこのように還付される分も含んだ額で計上しているが輸出額は還付分を控除した形で計上する。そこで、行部門における市内生産額とその内訳とのバランスを確保するため、「調整項」で還付分を計上する。

## 5 地域間取引

市外との取引をみると、移輸出は2兆437億円、移輸入は2兆6,940億円で6,504億円の移輸入超過となっている。

産業別にみると、移輸出が移輸入を上回っているのは、電気・ガス・水道、運輸・郵便、商業の3部門となっている。移輸出率（市内生産額に占める移輸出の割合）をみると、市全体では30.3%となっており、産業別にみて移輸出率が高いのは鉱業（66.2%）、製造業（62.5%）となっている。

移輸入率（市内需要に占める移輸入の割合）をみると、市全体では36.4%となっており、産業別にみると、鉱業（99.8%）、農林水産業（94.3%）、製造業（64.2%）等が高くなっている。

表 5-1 産業別移輸出入及び移輸出入率

	市内生産額 A	市内需要 B	移輸出 C	移輸入 D	市際収支 C-D	移輸出率 C/A	移輸入率 D/B	自給率 100-(D/B)
01 農林水産業	143	1,419	62	1,338	△ 1,276	43.4	94.3	5.7
02 鉱業	10	2,164	7	2,161	△ 2,154	66.2	99.8	0.2
03 製造業	17,941	18,765	11,220	12,044	△ 825	62.5	64.2	35.8
04 建設	3,226	3,226	0	0	0	0.0	0.0	100.0
05 電力・ガス・水道	2,006	1,243	763	0	763	38.0	0.0	100.0
06 商業	6,446	6,084	3,068	2,705	363	47.6	44.5	55.5
07 金融・保険	2,798	3,666	116	985	△ 869	4.2	26.9	73.1
08 不動産	7,448	7,511	4	67	△ 64	0.0	0.9	99.1
09 運輸・郵便	3,828	3,390	1,730	1,292	438	45.2	38.1	61.9
10 情報通信	3,946	5,283	279	1,616	△ 1,337	7.1	30.6	69.4
11 公務	2,312	2,312	0	0	0	0.0	0.0	100.0
12 サービス	16,972	18,480	3,138	4,646	△ 1,508	18.5	25.1	74.9
13 分類不明	357	379	50	86	△ 36	14.0	22.7	77.3
全産業	67,433	73,923	20,437	26,940	△ 6,504	30.3	36.4	63.6

図 5-1 産業別移輸出率

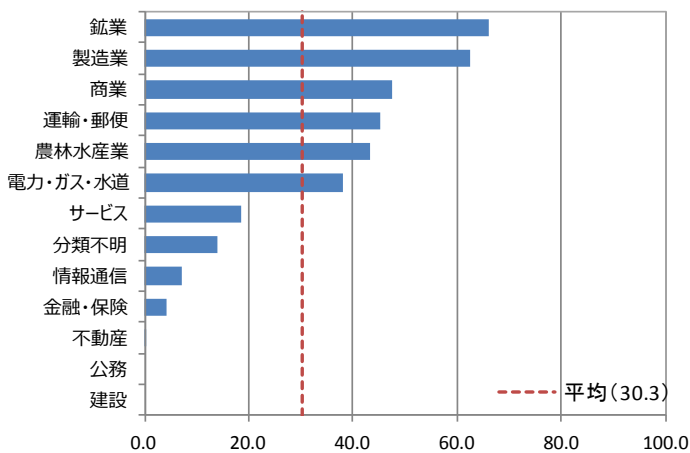
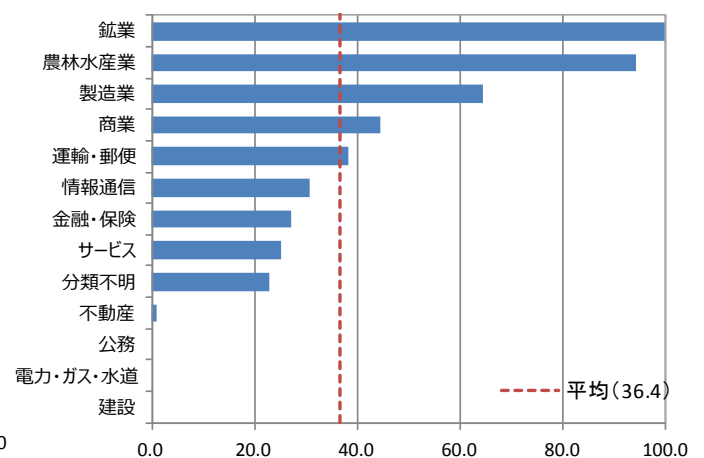


図 5-2 産業別移輸入率



## 6 生産波及の大きさ

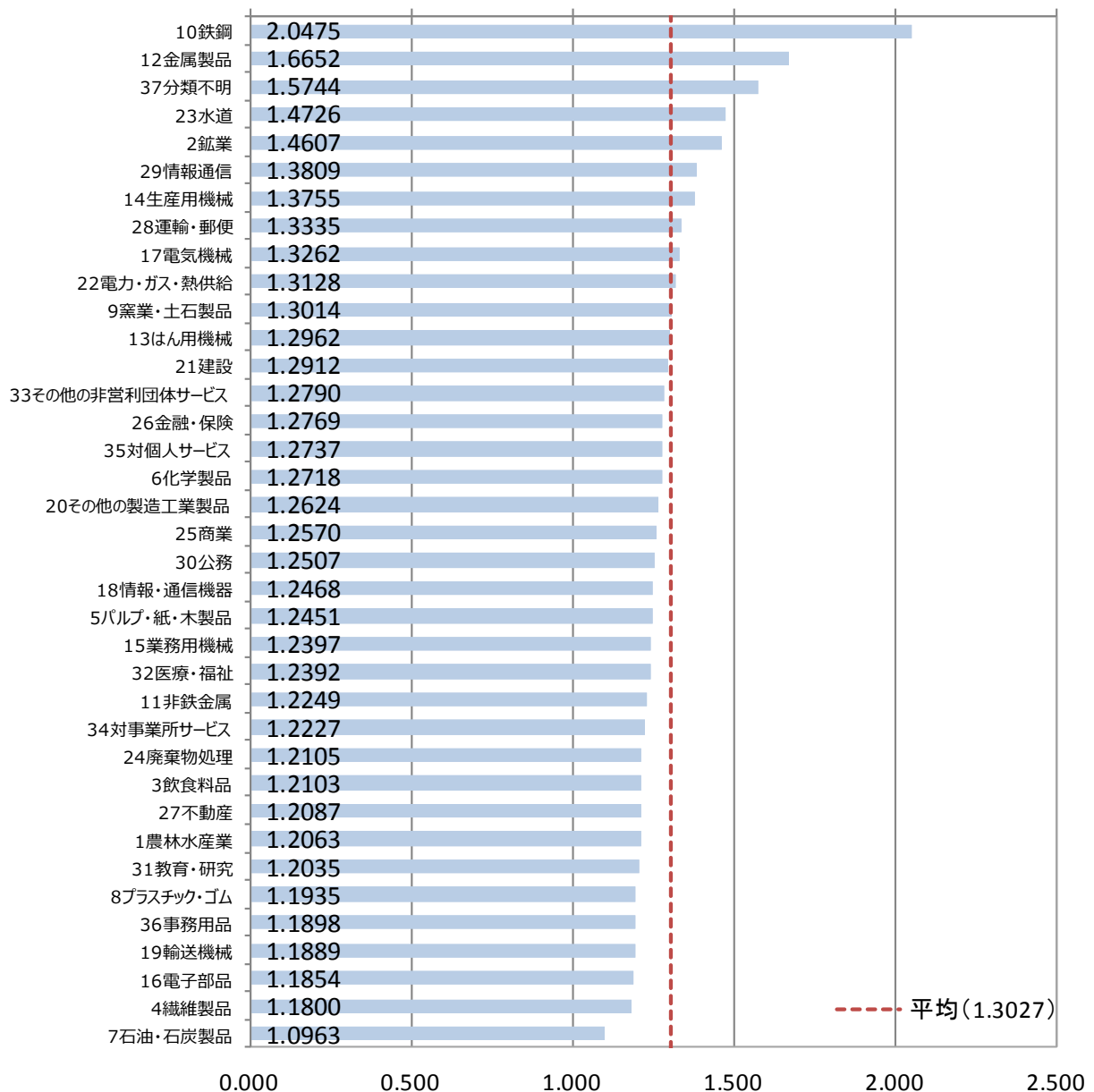
### 生産波及とは

ある産業に最終需要が1単位発生した場合に、他の産業の生産をどれだけ誘発するかを示した係数。

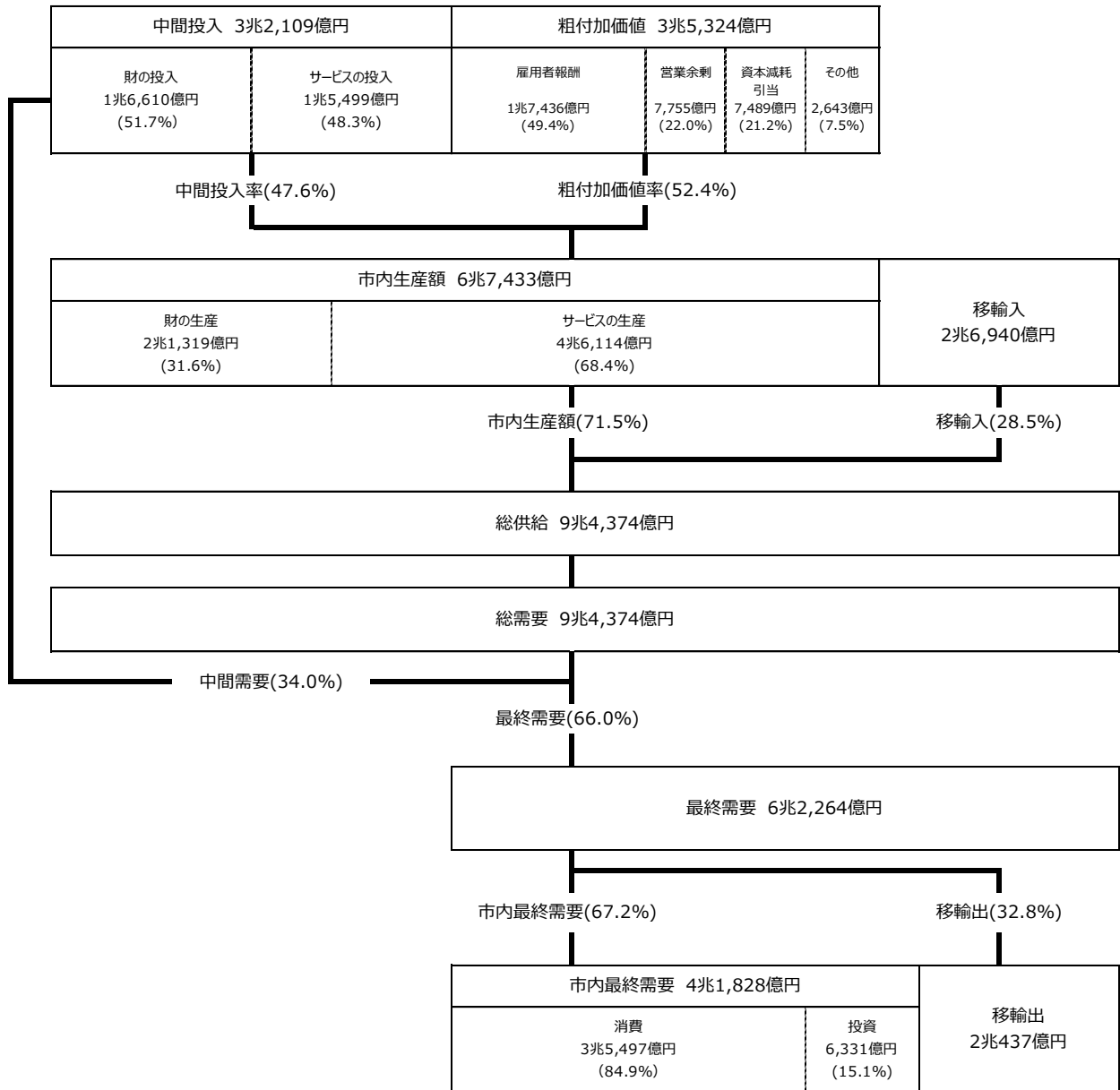
平成23年の生産波及の大きさは、全産業平均で1.3027である。

産業別(37部門)にみると、平均よりも生産波及が大きい部門は、鉄鋼(2.0475)、金属製品(1.6652)、水道(1.4726)、鉱業(1.4607)、情報通信(1.3809)、生産用機械(1.3755)、運輸・郵便(1.3335)、電気機械(1.3262)、電力・ガス・熱供給(1.3128)である。※分類不明を除く。

図6-1 生産波及の大きさ(37部門)



## 7 産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 「財」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設業、事務用品とし、「サービス」はそれ以外（分類不明含む）とした。  
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計とは一致しない。( )内は構成比を表す。  
 3 「消費」は家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出に、調整項を加えた合計とした。  
 「投資」は市内総固定資本形成、在庫純増の合計とした。